

大阪都構想後の課題 一点共闘から 新たな自治体建設へ

中山 徹 奈良女子大学教授



9月4日、市議会の開会を前に、市会議員団と市民団体などの懇談会を開きました。冒頭、中山徹氏(奈良女子大学教授)より「大阪都構想後の課題、一点共闘から新たな自治体建設へ」のテーマで講演していただき、冊子にしました。

「まともな市政に」と願うより多くの市民と手を携え、住民が主人公の新しい大阪市政をつくっていくために、皆さんとご一緒に考える参考にさせていただければ幸いです。

CONTENTS

1. 大阪都構想とは何であったのか	2
2. 民主主義が問われた住民投票	3
3. 憲法改正と連動した大阪都構想	3
4. なぜ大阪で維新が支持されたのか	4
5. なぜ大都市大阪で広範な共闘が成立したのか	6
6. 一点共闘から持続的な共同、新たな自治体建設へ	7
7. 大阪の長期的展望	8
(1) 人口減少は不可避	8
(2) 国土形成計画と地方創生のねらい	10
(3) 大阪の長期的展望	11
(4) 少子化対策をすすめる	12
(5) 高齢化対策はまったなしの課題	13
(6) 公共性の考え方	14
(7) 行政改革の方向性	15
8. 再び市民が主人公になれる大阪を目指して	16

I 大阪都構想とは何であったのか

ご紹介いただきました中山です。

今日、皆さんにお話しようと思っているのは、5月に大阪都構想が否決されました。それ以降、今日来られている多くの方は全国的な課題の方へずっと携わっておられると思いますが、この11月にご承知のダブル選挙があります。それに向けてどういったことを考える必要があるのか。先ほどもご紹介いただきましたように、大阪自治体問題研究所で、ダブル選挙に向けて、研究所としてはどういうことを考えているのか冊子をまとめています。それを踏まえながら、いま大阪で、どういったことを考える必要があるのか、そのあたりを中心にお話させていただこうかなと思っています。

そもそも大阪都構想って何だったのかということですが、ご承知だと思いますので簡単に説明します。かつての小泉構造改革、今はアベノミクス、それらは多国籍企業の視点に立ったと言いますか、我々はそれを新自由主義と呼んでいるんですけれど、新自由主義的な考えで国をつくり変えていくものです。それを大阪で進めようとしているのが大阪維新の会であり、大阪都構想ではないかなと考えています。

大阪都構想というのは、一言で言いますと、今まで大阪市に入っていた税金の一部を大阪府に移し替えて、それを財源にしてカジノ誘致や大型公共事業を進めようというものです。常識で考えると何もなければそんなことはできるはずがないんです。大阪市の税金を勝手に大阪府が使うなんて通常ではあり得ませんが、大阪都構想を実現すればそれができるんですね。カジノ誘致や大型公共事業、国際競争に役立つようなものを進めていくだけの財源が今の大阪府だけでは確保できない。それで、大阪市民の税金を活用して進めていきたいという、通常では考えられないようなことを合



法的にやろうとしたのが大阪都構想ではなかったのかなと思います。

そういう意味では、新自由主義的な視点で国をつくり変えようとした小泉構造改革やアベノミクスの大阪版、それを極端な形で進めようとしたのが、橋下・大阪市政ではなかったかなと思います。

ただ、それだけ言うと、かっこがいいというか、アベノミクスも今ボロが出ていますが、大阪都構想も形だけ聞くとなんか最先端の新自由主義的な理論のようですけれども、実態は皆さんご承知のようにボロボロです。二重行政で財源を確保すると言っていましたが、大半は、地下鉄とか市バスの民営化でして、全然、二重でも何でもないものでした。二重だ、二重だと言っていたのも、府立大学と市立大学とか、中央図書館とか、市民的に見て二重とは言えない内容でした。大阪都構想というのは新自由主義的な改革ですが、検討すればするほど、その内容はずさんなものとなってきました。

また、大阪の経済対策を大阪都構想で進めると彼らは言っていましたが、そんなことを言ってい

る間に、大阪の経済的な地盤は沈下する一方です。大阪都構想を実現して何を経済対策の柱に置こうとしていたかというところから、そんなもので大阪の経済活性化が進められるのか普通に考えればあり得ないですね。

ですから、大阪都構想というのは確かに新自由主義的な視点で大阪をつくり変えるものでしたが、内容的にはかなりずさんなもので、そういう実態が市民の中に知られていく中で、大阪都構想は否決されたのではないかなと思っています。

2 民主主義が問われた住民投票

大阪都構想の過程で問われたのは、その内容と同時に、もう一つは民主主義とは一体何なのかということでした。

維新が今まで民主主義と言ってきたのは、ようするに選挙で勝ちさえすれば何をやってもいい、多数決で多数を取ればあとは勝手にできる、それが彼らの言っていた民主主義だと思います。

ただ、正々堂々と議論をした上で多数を取ればいいんですけども、この議論の過程というのがウソとか脅しとかの繰り返しで、決してきちっと議論をした結果の多数ではありませんでした。

彼らが多数だ、民主主義だと言ってきたのは、選挙で勝つかどうか、そこにすべてがかかっていたわけですね。でも、今回の大阪都構想で問われたのは、こんなに大阪市にとって重要な問題を、こんな短時間で決めていいのかどうか。また、市民にきちっとした情報が知らされない段階で、市民がきちっと考えられないような状態で慌てて投票する、そういうのが本当に地域における民主主

義なのかどうか。民主主義というのは、みんなで議論し合う。正確なデータに基づいて考える。時間をかけて話し合う。そういったことを保障してこそ民主主義であるはずなのに、彼らが言っていたようなものが本当に民主主義なのかどうか。大阪都構想の過程というのは、地域における民主主義というものが一体何なのか、それが非常に鋭く問われたものではなかったかなと思います。

また、この大阪都構想というのは、単に大阪市だけの問題ではなかったんですね。大阪府民にとっても非常に大きな問題でして、例えば大阪市が特別区に解体されてしまった場合、その周辺の市町村というのは、解体が伴わなければ議会の判断だけで特別区に変わることができる。ですから、豊中とか吹田とか東大阪がそのまま特別区になる場合は、住民投票を経ずに変えられてしまう。大阪都構想で大阪市が解体されなかったということは、周辺の市町村にとっても非常に大きな意味があったのではないかなと思います。

3 憲法改正と連動した大阪都構想

いま、国政レベルでは、自民党が安保法制で突っ走っています。こけずに突っ走っていかうと思うと安定した多数がどうしてもいる。その多数をどうやって確保していくのか。そこで維新の会に期

待したわけですが、この維新の会が安倍政権と繋がっていくということは、憲法の問題、安保法制の問題とも非常に関わっています。そのため、少なくとも当初、官邸が描いていたストーリーを崩

せたという点では、非常に大きな意味があったのではないかなと思います。

4 なぜ大阪で維新が支持されたのか

以上のようなことは、おそらく皆さん方は重々ご承知だと思いますが、改めて考えておかなければならないのは、なぜ、そんなデタラメであった大阪都構想が、僅か1万票差というところまでいってしまったのか。一つ間違うと大阪市が解体に向かって動き始めていたわけなんです。

また、選挙を見ましても、維新の会はだいたい30%位の得票を常に得ています。残念なことに、枚方では維新系の市長が誕生してしまいました。そういう意味では、維新の会は大阪では常に安定した支持を今も保っています。

内容的には先ほど申しましたように、大阪都構想というのはデタラメです。大阪市民にとっては、百害あって一利なしです。

しかもこの間、大阪府や大阪市で維新の会が進めてきたことは、市民サービスの大幅な後退、利用料金の値上げ。市民にとってプラスになるようなことはほとんどしてません。ですから、こんな維新の会を支持するということは、常識的に考えるとあり得ない。にもかかわらず、常に3割前後の安定した支持を得ているわけですし、大阪府議会、大阪市議会では、今なお第一党です。少しでも気を緩めると、残念ながら選挙で負けるというそういう状況が今でも続いています。

なぜ、これほど市民にとってマイナスの施策を展開しているにも関わらず、テレビとかではなかなかきちっと報道されませんが、でも、橋下市長の言動を普通に見ておれば、メチャクチャでしょう。昨日言ったことが180度変わってしまう、常識ではあり得ないことなんです、そういう人が動かしている政党がこれだけの支持をなぜ得ているのか、そこを掴んでおくことがダブル選挙に

とって非常に重要なことではないかなと思います。

大阪自治体問題研究所の方でこの間いろいろ検討してきましたが、維新に投票している層は、大きく言うと二つあると思います。

一つは、維新の実態をきちっとわかった上で支持している層。それともう一つは、なんとなく維新を支持している、漠然とした維新の支持層、そういった二つの層が維新に投票しているのではないかなと思います。

まず、確固たる支持層です。これは、維新というのは先ほども言いましたように、新自由主義的な視点で大阪をつくり変えていこうとしている勢力ですから、そういう現状をきちっと理解したうえで、維新を支持している方です。どういう方かという、30代、40代、50代位の男性が多いと思います。もしくは、そのご家族ですね。働いているところは大手企業とかで、むしろ自治体の財源を国際競争とかに有効に使ってほしいと、そういうふう考えている層です。

また、歴史観でいうと、アベノミクスに通じるような靖国派的な歴史観を持っている人、そういう方が一定数存在しているのは間違いないと思います。そういった方々というのは、維新の本質を理解したうえで支持されている層で、維新やアベノミクスの恩恵を受けられる方なんです、そういった方々が3割前後も大阪におられるかという、おられません。

むしろ多くは、なんとなく維新を支持している層です。このなんとなく維新を支持している層で、非常にわかりやすいことが前回の選挙でもありました。無党派層で、現状を変えたいと思って

いる方がどこに投票するかで悩んだということで、共産党か維新かで悩んだと言われていました。今日来られている方から見ますと、共産党と維新で迷うというのはどう考えてもあり得ない選択のはずなんですけど、でもそういったことが、かなり広範囲で行われたんですね。現状を変えたいという方が維新に流れているという、そこをきちっと見ておく必要があると思います。

なぜ、現状を変えたいという人がこれだけ大阪に多いのか。

一つは、皆さんもご承知のように大阪の経済的な落ち込みというのがあると思います。三大都市圏の中では、大阪の経済的な落ち込みが一番ひどいです。

三大都市圏の中で、東京はまだ人口が増えていますし、愛知は人口がだいたい一定です。で、大阪大都市圏は人口が減り始めています。失業率とかいろんな指標を見ても大阪の経済的な地盤というのは極めて厳しいです。そういう中で、大都市圏の中でもなんとかしてほしいという人が多い、そういう客観的な状況が存在していると思います。

ただ、それだけの理由ではこれだけの人が維新の支持へなびいていく理由は説明はできないと思います。

もう一つは、今までの大阪市政に対する不満というのが大阪の中では残念ながらかなりあったんじゃないかなと思います。これは、別に大阪市政だけが他の行政と比べて極端に悪いというわけでは決してないんですけど、ただ、残念ながら大阪市政は、大阪府や衛星都市と比べても、1970年代に革新自治体を経験してません。大阪市は、基礎自治体ですが、かなり大規模な自治体で、官僚機構がかなり整っています。

そういう意味では、通常の市町村と比べると、市民から見るとかなり遠い存在。見方によっては、やや冷たい存在。維新が大阪都構想を説明するとき、「なくなるのは大阪市役所である」とい

うことを平気で言っていましたけど、大阪市役所、大阪市政に対する市民の不満、これはかなり根強いものがあるんじゃないかなと思います。

大阪は大都市の中でも経済的に厳しい、中小企業も多い。また大阪市に対する不満、それもかなり蓄積している。そういう中で、維新が大阪を変えるという、そこにかなりの市民が漠然と維新を支持するということにつながったのではないかなと思います。

特に、皆さん方も感じておられるように、維新の進め方というのは非常に巧妙でして、常に市民を分断していく、敵をつくっていく。公務員と民間企業、高齢者と若者、旧住民と新住民、既得権者と納税者とかね。市民の中にいろんな対立を持ち込んでいって、それを乗り越えられるのは市長であるという、そういう形で常に市民に働きかけていました。

市民の持っている不満を、うまく維新の会の方に惹きつけていく。常に市民の中に分断を持ち込みますから、市民が共同しにくい、そういう状況をつくっていく。その中で、本来であれば、新自由主義的な改革で不利益を受けるような人が維新を支持してしまうという、そういう状況がこの間生まれてきたのではないかなと思います。

5 なぜ大都市大阪で広範な共闘が成立したのか

その一方でもう一つ見ておかなければならないことがあります。維新がそういう分断を繰り返して行ってきた中で、大阪都構想が否決されたその原動力は一体何であったのかということです。そこは、皆さん方もご承知のように、分断を進めた維新に対して、大阪市・大阪府民の広範な共闘ができたという、ここが大阪都構想を食い止めた最大のポイントだったと思います。

維新の会が、いろんな敵対関係を市民の中に持ち込みましたが、それを乗り越えて、共産党から自民党まで共闘が成立しました。僕も生まれてこの方大阪で暮らしていて、自民党の議員さんと共産党の議員さんが同じ宣伝カーのところでしゃべるなんて初めて見ました。そういうことが大阪でも起こり得たということは、極めて画期的です。維新が生み出した唯一の成果は、保守系から革新系まで含めた共闘を生み出したことだと思っています。

これだけ市民の中に分断が持ち込まれたにもかかわらず、それを乗り越えて広範な共闘が成立した、そこが大阪都構想を食い止めた最大の要因ではないかなと思います。維新の方は維新の方で、維新に対する強固な支持層と漠然とした維新ファン、それを結びつけることで維新の支持を固めたんですけども、反対の方では革新系から保守系まで含めて共闘が成立した。その両方で共闘が成立したというのが大阪の非常に大きな特徴ではなかったかなと思います。

ただ、ここで重要な点が二つありまして、一つは、共闘というと政党レベルでの共闘が目立ちますが、議員さんがおられる前で言うのも申し訳ないんですが、政党レベルの共闘というのは、それを促進させる市民の動きがあって初めてできるわけですね。市民が全然共闘の方向いて

いてないのに、共産党と自民党が率先して共同するというのは当然あり得ません。

学校にしても、病院にしても、地域活動にしても、維新がドンドン切り捨てていく中で、地域レベルで保守的な層と革新的な層の共同が進みました。そういった市民レベルでの共同があって初めて政党レベルでの共同が成り立っていったわけです。どちらかというとなら政党レベルでの共闘に目が行きがちですが、それを進めたのは市民の中での共闘ではなかったかなと思います。

もう一つ重要なことは、なぜ自民党から共産党まで、保守的な層から革新的な層まで共闘ができたのか、そこを見ておくことが今の地方政治を見て行く上では非常に重要ではないかなと思います。

これはどういうことかと言いますと、大阪に限らず沖縄もそうですね。ちょっと前の佐賀の選挙でもそうですし、いま地方選挙が行われている所では比較的広範囲にそういったことが進んでいます。

いわゆる、保守層から革新層までの共同、これが今なぜ地方で進んでいるのか、この政治状況をきちっと掴んでおく必要があります。

以前、1970年代でしたら、革新か保守か、ここで共同が分かれていたわけです。今はそこに線がないんですね。今、共同の線がどこに引かれているかと言いますと、保守層の地域での分裂を見なければなりません。保守層がどう分裂しているかということなんです。保守層というのは今の権力を持てる場所ですから、いろんな方が保守層の中におられます。政治学なんかで一般的にいわれているのは、一つは経済保守といわれる人。今の経済保守という人はどちらかというとなら国際競争とか新自由主義ですね。国際競争的なことを

もっと進めていってほしいという、そういった経済保守層。それからもう一つは、政治的な保守。政治保守というのは、日本では靖国派に代表されるような歴史観を持った人。

経済保守、政治保守、そういった人たちと繋がるのがアベノミクスであり、維新の会です。今、地域の中では、そういうアベノミクスの地域版、それを地域で強行に進めていく、大阪で言うと維新の会になるんですが、そういった勢力。それを支えているのが経済保守や政治保守です。

それに対して、今の大阪の自民党の方というのは、ちょっとそういう方とは違う方です。どういう方かと言いますと、皆さん方も日常にお付き合いがあると思いますが、例えば、町内会に地盤があるとか、商店街に地盤があるとか、地元の企業に地盤があるとか、代々そこに住まれているとか、そういった、どちらかという地域に密着した保守勢力の方々。そういった方々というのは、新自由主義的な改革を進めたい、憲法9条を改正したいという新自由主義的な改革にはついていけない保守層の方々なんです。

新自由主義的な改革を進めていきますと、地域の商店街や中小企業はつぶれていきます。地域の中で、いろんな伝統的な行事をやってきた人にとっては、もう一度、日本が戦争に走って行く、そういったことにはなかなかついていけない、そういった保守層の方が地域におられます。

大阪維新の会をはじめとして、地域で極端な新自由主義的な改革を進めて行くと地域がつぶれて

しまう、そういったところに非常に危機感を持っている保守層の人が分裂していくわけです。

大阪では、極端な改革路線を進めたいという人は維新の会の方に移っています。どちらかという、今の大阪自民党は昔からある伝統的な大阪の保守的な人々、そういった方が今の大阪自民党の重要な部分をかなり占めているのではないかなと思います。

沖縄でもそうですね、佐賀の知事選挙もそうです。極端な改革が地域で進もうとした場合、保守層の分裂が起きます。

分裂した一方の保守層、これはこの間皆さん方も共闘を組んだ保守層で、地域に根ざした保守層です。極端な改革から地域を守りたいという、そういうふうを考えている保守層。そういった保守層の方々が革新層と共同を結び出す、そういうことが、今、全国各地で進み出しています。

極端な改革を地域で進める、維新の会のような勢力が現れた所では、保守層の分裂が起こり、その分裂した一方の保守層と革新層が共同を組む。そういった新しい政治的な状況が、全国各地、地域で起こり出しているわけです。共同を区分する線が、保守と革新の間に引かれるのではなく、分裂した保守の間に引かれているのが今の特徴です。

大阪都構想を阻止したのはその共同です。ですから、この動きは全国のある意味、最先端をいっている動きです。

一点共闘から持続的な共同、新たな自治体建設へ

そうしたら、その上に立って、今、何が大切かということなんです、大阪で新しく生まれた革新層から保守層までのこの共闘、これを一時的なものにとどめずに、持続的なものに発展させてい

く、そこがいま一番重要です。

じゃあ、一時的なものにとどめずに持続的なものに発展させるというのはどういうことかということ、そういう共同に基づいた自治体をつくってい

くということ。要するに、大阪府や大阪市、もしくは衛星都市、そういったところで、今の時代のもとで出来てきた新たな共同に基づいた自治体をどうつくる事が出来るのか、ここがいま大阪に課せられた最大の課題ではないかなと思います。

今日来られている方で、僕より上の方は、1970年代の革新自治体のことを覚えていらっしゃると思いますが、革新自治体の時というのは、その共同の線引きが革新か保守だったんですね。今はそこにはないんです。

良心的な保守層まで含めた共同か新自由主義的な改革勢力か、その間に、今ラインがあります。ですから、かつての革新層だけを念頭に置いた自治体建設は今の時代に合いません。

今の時代は、国政もそうでしょう。国政もまさに新自由主義的な感覚で日本の国をつくり変えようとしているわけです。その中でいろんな矛盾が起こっています。自民党のかつての幹部も反対とか言って、自民党の元幹部の人が赤旗によく登場しています。願わくば元幹部じゃなくて現幹部が出たらいいのですが、それはなかなか難しいかもしれせん。

でも、自民党の元幹部の人が、今のアベノミクスは明らかにおかしい。そういう声を上げだしているわけですね。つい先だっても自民党の地方議員の方が安保法制に反対するという声をだしては

ります。国政レベルでは小泉構造改革、アベノミクスで日本の国を新自由主義的な視点で大きくつくり変えていく。それと連動して地域でも、新自由主義的な視点で地域をつくり変えていく、それが今動きだそうとしているんです。

その中で、良心的な保守層、地元を地盤としているような保守層が、その動きについていけない。むしろ、それでは困る。そこが革新層と結びつきだしているわけで、そういう共同に立脚した新しい自治体、それをどういうふうに展望できるかどうか、ここがいま地域における最も重要な政治課題ではないかなと思います。

じゃあ、どういう共同の自治体になるのか、そこがこのダブル選挙に向けて非常に大きなポイントではないかなと思います。先ほど紹介しました冊子の中でも、大阪自治体問題研究所の方で、だいたいこういう点が大きなポイントになるんじゃないかなということを紹介しています。

細かな所はそれを見て頂いたらいいんですけども、かつての革新自治体の政策をそのまま今の時代に持ってきても無理です。かつての時代とは違うし、共同を組んでいる方も違うわけですね。

ですから、今の時代、新自由主義的な改革に対抗する地域の政策っていうのは一体何なのか。そこで、その自治体の政策を展開していく必要があるのではないかなと思います。

7 大阪の長期的展望

(1) 人口減少は不可避

当面するものについては、今日、冊子を置かしてもらっていますので、それを参考にしてもらいたらいいと思います。今日はちょっと大きな話をしているので、大阪の長期的なものを含めて、こ

ういった方向性が新自由主義的な改革との対決点では重要ではないかという事をいくつか考えています。

特に1970年代との違いを意識しながら、もちろん共通しているところはあるんですが、どういう点が違うかを念頭に置きながら21世紀の大阪をど

う展望すべきか、またそれとの関係でダブル選挙をどう考えていったらいいのかを考えます。

まず、大阪を巡る状況で、これは全国的にもそうなんですが、決定的に変わるのには都市政策を考える大前提が180度変わるということです。かつての1970年代と何が変わるのか。ご承知の通り1970年代、革新自治体ができ、大阪の産業や人口が爆発的に増えた時代です。当時は大阪で産業や人口が爆発的に増えまして、その結果どんな問題が起こったかという、一つは公害です。公害対策をせずに工場だけ立地させましたから、当然すごい公害が発生したわけです。また爆発的に人口が増えました。多くは子ども達です。もちろん地方からたくさん大阪に出てこられましたけれども、子どもが爆発的に増えまして、当時は保育所が全く足りない。高校が全然足りない。そういう事が大阪で、あっちこっちで起こったんです。当時の大阪の大きな課題っていうのは、そういう市民サービスが全く不足している。公害が酷い。そういうものに対して革新自治体はどう対応していくか、ということが当時は非常に注目されたんです。

ところが21世紀は大きく変わります。今日本全体の人口は1億2700万人くらいです。もし事態がこのまま推移すれば、100年後の22世紀には人口がどの位になるかという、だいたい4300万人です。おおざっぱに計算すると人口は100年後には3分の1になります。100年後というと残念ながら今日ここにおられる方は、もうおられないかと思えますけれども。でも100年後、22世紀になる頃、このまま放っておくとそのようになってしまいます。

政府が去年骨太方針で数値を出しまして、この8月に閣議決定した国土形成計画。そういった地方創生にも触れられていますが、そこで政府が目標としているのが、21世紀の後半には、人口減少局面から安定局面に変えたいということです。どれくらいで日本の人口を安定させたいかという

と、9000万人台前半です。この目標値は、かなり過大です。過大というのは何故かと言いますと、今日本の出生率1.42です。一人の女性が一生の間に1.4人、今日本では子どもを産んでいる状態です。政府の目標では、だいたいあと30年後くらいに2.07まで引き上げたい。2.07ということは一人の女性が二人ちょっと子どもを産む状態です。1960年代から70年代頃の数値と一緒にです。

今先進国の中で2.07の出生率を超えているのはアメリカだけです。アメリカは多民族国家ですから超えていますが、ヨーロッパで超えている国は無いです。福祉が非常に進んでいる北欧でだいたい1.7～1.9。この間少子化対策をかなり強力に進めているフランスで1.9～2.0です。そういう国で到達できていない目標を掲げていますから、かなり高い目標なんです。でもそれが到達できても9000万人くらいまでは人口が減ります。

誤解の無いように言いますと、人口減ったらいとは思っていませんよ。でも日本の国で人口が増えるのは、まず無理です。増やそうと思うと可能性のある一つは移民政策です。ただ、移民政策でも、今後あと25年すると日本の人口は年間100万人減っていきます。100万人ですから1年間で堺市の人口以上が消えるわけです。去年1年間で27万人、人口減っています。27万人ですから衛星都市1個分くらい減っているんです。人口増やそうと思うと、移民政策をとればいいんですが、ただそれで人口減らさんと思うと、年間100万人くらい受け入れないとダメなんです。これちょっと常識ではあり得ない数字です。

少子化対策だけで人口を減らさんと思うと、今後30年後くらいでどれくらいまで出生率上げないとあかんかと言うと、だいたい倍です。倍というと、例えば、ウチとこ子ども3人いますから、ウチとこでしたら6人にしたらいいんですね。2人の方でしたら4人。今から30年後みなさんの子どもさん、お孫さんの世代で子ども4人、5人、6人産むかという、ちょっと考えにくい

んですね。

少子化対策せなあかんと言いつけて20年くらい経ちまして、残念なことに第二次ベビーブーム、団塊の世代の子どもさんが今だいたい30代から40代にさしかかっていますけれども、出産適齢期と言うと語弊がありますが、そこからちょっと外れる方が出だしているんです。

本来でしたら団塊の世代の子どもさんたちが出産しやすい時に少子化対策を本格的にとれば良かったんですが、丁度その時に小泉構造改革がありまして、むしろ労働規制の緩和とかがおこって、不安定雇用が一気に広がってしまったんです。だから、少子化対策どころか安心して子どもを産めない状況が一気に広がってしまいまして、少子化対策が全くうまく進まなかったんです。

その間に団塊の世代の子どもさん達が30代後半、40代になってしまいまして、少子化対策が日本の場合、時期が完全にずれてしまっているんです。

もちろん少子化対策、今からでも本格的にやったらいいんですが、出生率を上げても、子どもを産む年齢層の人が今後大幅に減っていきますので、子どもが全体としてはなかなか増えにくいんです。去年1年間で100万人子どもが生まれていますが、おそらく今年は100万人切って、これから段々生まれてくる子どもの数は減っていきます。

ですから、日本の国で人口維持させるというのは無理です。頑張ろうと思うと子ども一人産んだら1億円とか、3人産んだら5億とか、考えられないような少子化対策とったら別ですよ。今どっちかと言ったら政府はまだまだ労働規制を緩和したいとか、子育てにまだまだお金がかかるようにするとか、少子化対策に全く逆行してますから。おそらくこの政府の目標値達成は無理だと思います。

(2) 国土形成計画と地方創生のねらい

そういう中で、もう一つ人口政策で重要なのは、人口の偏りなんです。過疎過密が問題になってますけど、今人口が一番増えているのは東京都です。東京都は子ども生まれてませんが、引越してくる人が多いから人口増えるんですね。

今回の国土形成計画でどういう方針が出されたかという、日本は人口が減っていくけれども、その中で国際競争力を保たなあかん。その為にはどういう国土をつくらなあかんかってというのが今回の国土形成計画です。要するに3大都市圏の人口や産業の集中率は、できるだけ落とさない。そのためにどういう国土をつくっていくかというのが今回の国土計画でして、その柱になっているのがリニアなんです。リニアはともかく、全体として人口は減るけれども、東京を中心とした3大都市圏の人口は極力維持する。そこで国際競争力を維持していくというのが政府の考えなんです。

それを実現しますと、地方では人口の大幅な減少が避けられません。小泉構造改革が止まったのは地方の反乱でしょう。その二の舞をしないために今打ち出されているのが地方創生です。地方創生は二面性がある、その一つは人口が減少していくその中で、地方をどう作り替えていくかという事と、それが地方の反乱に結びつかないようにする対策、その二面性を持っているのが地方創生なんです。

21世紀は人口が大幅に減っていきますが、大都市圏ではできるだけ人口を維持したいというのが政府の考えです。これが新自由主義的な視点での都市政策、国土政策になります。でも、こういう政策は僕はダメだと思いますね。日本の国全体を考えてみた場合、人口の減少は避けられませんが、少子化対策を進め、できるだけ人口の減少を少なくしていく。9000万人台であれば9000万人台が保たれるような政策を展開しつつ、人口の配分

で言うと地方での人口減少はできるだけ押さえるようにするべきです。そういう政策を本来は展開していかなとダメじゃないかと思います。

(3) 大阪の長期的展望

そういう点を考えますと、大阪のような大都市の場合、長期的に考えると、人口減少はかなり進んでいくと、それがこれからの大阪のまちづくりの大前提になるんじゃないかと思います。

まちづくりというのは、五年、十年の単位でやるものではありません。政府は新自由主義的な視点で全国、そして大阪を作り替えようとしているんですね。それに対して、そうとは違う視点で日本の国土や大阪をどう展望していくのか、それが非常に重要になると思います。

みなさん方は数十年先どうなっているのか、よくわかりませんが、みなさん方の子どもさんやお孫さんは数十年先であれば、ほぼ間違いなく大阪だったら大阪にいてはるわけで、その為大阪をどう展望するのかどうか。そこが今非常に問われている一つじゃないかと思います。

そう考えますと、まず重要なのは大阪府の役割なんです。今大阪ではどうなっているかと申しますと、維新の会は、今回の大阪都構想はその典型ですが、インフラを大阪の中心部やベイエリアに集中させようとしています。そんなことやってしまったら大阪の衛星都市はこれからスカスカになります。大阪全体で数十年先に人口が3割くらい減っていく、政府の予測でもそうなってるんです。そんなときに大阪の中心部にインフラ投資を集中させると、大阪の衛星都市、周辺部はガラガラになります。そんな大阪を展望するのかどうかは今問われています。

むしろ今後の長期的な事を展望すると、大阪府がきちっとした広域行政としての役割を果たして、大阪全体をどう今後持続可能なまちとして位置づけていくのか。大阪の中心部に集中させるのがいいのか、大阪平野や周辺三山系も含めて広域

的な連携をどういう形でとっていくのか。そこが大阪府の広域的な役割としては非常に重要じゃないかと思います。

市場原理だけに任せると、人口や産業が減っていくにも関わらず、大阪の中心部にニョキニョキ、タワーマンションができる。そんな異常なことが起こります。タワーマンション今建てますと、100年もちます。100年先は下手したら4300万人でしょ。政府の目標通りいっても9000万人。その時代にタワーマンションに住みたいって言う人がどれだけいるのか。僕はもうちょっと長期的な展望に立って、大阪平野をどうしていくのか、そういう事を早く考えないとダメだと思います。

また、これから人口減っていくわけでしょ。国の予想でも車も減ります。当たり前ですね。今よりも道路にかかる車の負荷も減ります。そんなときに今から急いで高速道路をつくる必要が一体どこにあるのか。大規模なインフラ投資をする必要が、社会的に見てどこにあるのか。

20世紀とは違うんですよ。20世紀は人口や産業が爆発的に増えたわけで、その当時つくった東海道新幹線や名神高速道路と、これからつくるリニアとか新名神は全然社会的意味が違います。そういう人口や産業が減る事が確定している時代に、なぜ今から大規模なインフラ整備を進めていく必要があるのか。

大阪でも人口や産業が減るのは避けられないと思います。さらに大阪平野をきちっと有効に使ったらいいと思います。そうすると、大阪市でも人口減ると思います。だいたい3割減ると大阪市で人口200万くらい。人口200万だったら、200万の大阪市をどう展望していくのか。

人口減ったら直ちにマイナスではないです。むしろ人口が減るとマイナスだマイナスだと言ってるから人口の取り合いになっているわけで、人口の取り合いしたら最終的に勝つのは東京です。誰が考えても明らかで、大阪は勝てません。人口の取り合いではなく、人口が減っても各々の

地域での暮らしが向上する為にはどうしたらいいのか、そういう事を考えていかないと、広域連携はできません。

だから、大阪で人口が減ってもむしろ住みやすい大阪をどうやってつくっていくのか。大阪に欠けているのは誰が見ても明らかなように自然環境でしょう。大阪の北ヤードなんかは、開発よりも、基本的に緑地にすべきだったと思います。今では都市公園も入れると言ってますけれども、大阪に決定的に欠けてるのは自然な訳で、これから大阪が国際都市として生き残っていくと思うと、環境のいいまちにしない限りは勝てません。

僕は大阪が国際競争で残っていくためにも、大阪で自然環境をどう回復させていくのか、大阪の歴史をどうキチッと残していくのか。また海外から見て日本の弱点というのは、防災なんです。海外から日本に来られる方で、日本に来て安心するのは防犯でしょう。防犯については日本は先進国の中では今のところトップです。今後集团的自衛権がどうなっていくかわかりませんよ。でも今のところ日本は防犯面では世界で最も優れている国の一つです。

もう一つは衛生面。衛生面も日本は世界の先進国の中でずば抜けて信頼度が高いんです。

唯一劣っているのは防災、自然災害。日本というのは自然災害に対する対応を考えずにまちづくりをしています。活断層の上でも平気で住宅を建てているし、原発もあるくらいですからね。活断層の上は緑地に変えていくとか、そういうことをしないとあかんはずなんです。

だから大阪でも人口が減少する、そういう事を前提とすると、20世紀とは違ったまちづくりが展望できます。もっと自然を回復させる。防災的に脆弱なところは緑地に戻していく。そういう事がこれから時間をかければ可能なんです。そういった新しいまちづくりの方向性を示せるかどうか。

今のような時代、まだ高速道路作る、大阪市にインフラを集中させる、大規模なビルをつくるな

んていうのは、どう考えても20世紀型の延長で、そうではないまちづくりをどう早く展望するか。

今の大阪のまちの骨格はだいたい高度経済成長の時にできています。だいたい50年前の計画で今の大阪はできているんです。今の計画は50年後の大阪になります。ですからそういった大阪を早く展望できるのかどうか。新自由主義的な見方でいきますと、まだ大規模なインフラをつくらなあかん。大阪の中心部にインフラを集中させる。大阪の中心部が栄えたらいずれ周辺部も発展していくといっています。そんなバカげたこと言うんじゃない無くて、大阪平野をどうキッチリ使っていくのか。そういう新しいまちづくりに早く踏み出せるかどうか。そこが大阪の長期的展望を考えた場合、極めて重要な点じゃないかと思います。

(4) 少子化対策をすすめる

それから今重要なのは、先ほどから言っている少子化対策と高齢化対策です。少子化対策は待たなしです。あと10年したら、団塊の世代の子どもさん達がほぼ全員40歳以上になります。そうすると、30代の人が一気に減ります。

今、まだ団塊の世代の子どもさん達が30代ですから、効果的に少子化対策を打ち出せる最後です。その後も少子化対策をやったらいいんですけども、子どもを産みやすい年齢層の人が今よりもぐっと減ってしまうんです。

例えば、今40歳の人はいたい200万人いてはるんです。今年生まれた子どもは、100万人しかいないんです。全国で。だから、年齢層で半分しかいないんです。例えば30年後30歳になる人は100万人しかいません。なんぼ頑張っても少子化対策やっても無理なんです。30年後に30歳になる人は、今から産めませんからね。

だから、少子化対策は時間かかります。同じ少子化対策をするにしても、その年齢層が多いところでやった方が効果的なんです。

日本で少子化対策を本格的に進めていこうとす

ると、その大前提として若い人の生活が安定しない限り無理です。こんなに若い人の雇用の不安定化をすすめて、それで子どもを安心して産みなさいって言ったって、自分の生活がどうなるかわかりませんから、その辺は確かに全国的な課題なんです。

でも、全国的な事が変わるまで待ってたら、いつまでたっても変わりません。雇用の安定化についても大阪府や大阪市で出来る事はたくさんあります。

例えば大阪自治体問題研究所で、ブラック企業規制条例を作れという提案をしました。もちろん国の方でもブラック企業に対する規制はドンドンすすめてもらったらいんです。でも自治体の権限をキチッと活用して、ブラック企業規制条例のようなものを大阪府や大阪市ができれば、少なくとも大阪府や大阪市内ではブラック企業を取り締まることができるんです。

また、維新はともかく安ければいいと、ドンドン民営化してますけれども、その安い根拠というのは人件費下げるということでしょ。もしくは中小企業を買いたたくということでしょ。そんなことをすればするほど不安定化がすすむんです。ですから行政が自ら不安定な雇用、中小企業の人件費を下げるようなことに荷担するのではなくて、きちっとした人件費を保障する、きちっとした単価で発注する、そういう事をするだけでもかなりの効果はあります。

国が変わるまで待っているわけにはいかない訳で、むしろ自治体の権限で雇用の安定をどう進めていくのか。また地域での子育て支援どう進めるのかを考えるべきです。

保育所をつくるのは市町村の役割です。大阪でも慢性的な保育所不足です。大阪市の発表ではなくて、キチっとした待機児童数は2000人ちょっとでしょ、大阪市内で。保育所一カ所つくるのに土地代を除けば2億円くらいあればできます。土地は公共的な土地が余っていますから、2000人ちょっ

との待機児だったら保育所数で20カ所くらい、建物代だけで40億くらいなんです。

そんなお金くらい今の行政はその気になれば直ぐ出せます。そういった保育所建設するかどうかっていうのは自治体の役割なわけで、これは国の役割じゃないんです。ですから地域で少子化対策を本気で進めていく、よそから若者を引っ張ってくるのではなくて、安心して子どもを産めるような大阪に変えていく、そういう事を本気でやらないと、大阪の人口減少は、あと20年後30年後に、取り返しの付かないことになるんじゃないかと思います。

(5) 高齢化対策はまったなしの課題

高齢化対策はご承知のように、団塊の世代の方々は定年退職を迎えて、統計上は高齢者に入りますね。ところが、65歳くらいの方で介護保険を使う方は3%くらいで、元気です。

ところが後期高齢者に入ってくると、介護保険を使われる方はぐっと増えてます。今はどこの都市でも一緒ですけども、65歳から70歳くらいの高齢者が増えだしているところです。その高齢者は元気な高齢者ですが、あと10年するとその方々が後期高齢者に入っていくわけです。

これも全国的に言われていますけれども、高齢化対策はこれから都市の課題です。政府なんかは都市の高齢者を地方に移せと言ってますが、そりゃ行きたい方は行ったらいいけれども、長年都市に住んでる人は都市で暮らし続けていく、そういう方がたくさんおられるわけで、高齢化対策についてはこの10年が勝負です。

ここがキッチリ出来なかったら、今の65歳から70歳の方が10年後、行くところが無くなってしまいます。在宅出来ません。これは後10年の勝負です。老化を防ぐ特効薬でも開発されたら別ですけども、現実的にはそんなこと無いわけで、少子化よりも高齢化は確実です。子どもが10年後何人生まれてくるかわかりませんが、今65歳の人は10

年後75歳になるわけで、確実なんです。

今のまま行きますと、団塊の世代の方々が後期高齢者になった時には、ほぼ100%高齢化対策が不足します。それだけでなく政府は今ドンドン削っている訳で、この対策を今後10年間でどこまで自治体が出来るか。そこで大阪の高齢者がどうなるか決まってくると思います。

ただこれも大規模な工事が要するようなものではありません。おそらく大阪でもされてると思いますが、例えば今全国的に見ると空屋率が13%でしょ。今後20年から30年すると、日本の空屋率、このままいくと25%くらいに上がっていくんです。4軒に1軒が空屋です。にもかかわらず新築ドンドン建ててるんですけどね。

例えば、大規模な高齢者施設を余力があればつくってあげればいいんですが、そうでなくて普通の住宅地にあるような空屋なんかをちょっと改修して、グループホームに変えていく、そうすることで住み慣れた地域で住み続けられます。やろうと思えばなんぼでも可能なんです。

幸か不幸か人口が減っていきますから、これから空屋対策が必要になります。そういうものをうまく活用していけば対応出来るわけで、大規模なものは今後ぐっと必要性は減っていくと思います。

そういう事を本気でやらないと、これからの10年後に迫っている超高齢化社会に、大阪は到底耐えきれないと思います。

(6) 公共性の考え方

それから、もう一つ重要なのは雇用対策ですね。特に経済対策で重要なのは雇用対策です。維新の会はカジノをつくって金を落とせと言ってますが、そんなうまくいくかどうかかわらんようなものに頼るのでは無くて、これからの時代にふさわしい雇用対策を大阪でどうとっていけるか、それがポイントだと思います。

20世紀と21世紀で決定的に違うのは、20世紀の

職場は、大きな工場とか大きなオフィスです。でもこれからは、そのような職場は減っていきます。今後増えるのは先ほど言った、高齢化対策とか少子化対策に伴って増える、生活に関連したような雇用です。そこが間違いなく増えます。そういう雇用に地域でキチッと作れるかどうか。そこが今大きなポイントになっています。

そこで考えて頂きたいのは、公共性ということはどう考えていくのかということです。今までの公共性の概念をなくせという訳では無いのですが、今まで公共性というと、どちらかというと行政が直営でやっているか民間がやっているかと、そこに大きなラインがあったんですね。今も有効です。

でも今の日本の民間というのは、海外から見ますとかなり公共性が高いです。どういうことかと言いますと、今の日本の保育所なんかでも、公立保育所の所長さんはほとんど権限が無いでしょ。職員なんか本庁で採用、異動を決めて、ちょっとした物を買うのにも、いちいち本庁のお伺い立てないといけないとか。

昔のようにトップダウンでやっていく時代であればともかく、地域で色んな事を考えていくような時代。公立施設といっても自主性っていうのを付けられるようにしていく。そういう事が重要じゃないかなと思います。

例えばスウェーデンは保育の先進国ですが、スウェーデンの公立保育所というのは、日本流でいうと民間の社会福祉法人の保育所に近いです。どういうことかという、エージェンシーでして、日本の民間保育所と決定的に違うのは、職員の身分は公務員なんです。でも所長さんが人事権とか予算の権限を持っています。責任もあります。

公務員という立場は日本の社会福祉法人とは違います。でも予算的に見たら日本の社会福祉法人というのは、運営費の全額を行政が出しているわけでしょ。保育所保育指針に基づいて運営している訳で、基準も最低基準があります。身分が公務員か法人職員かっていうのは違うんですけど、そ

れ以外はスウェーデンの公立保育所とほとんど一緒です。

これからの時代、公立保育所にもっと自立性を持たせていく。私立保育所にはもっと運営の透明性、公開性、参加性を持たせていく。そういう事を通じて、公立保育所と私立保育所の境界を下げ、その両方で公共性を維持していく。将来的には両者の統合を進めていくべきだと思います。

というのは、今までの自民党市政のとき民営化を進めると言っても、その民営化を進めるのは社会福祉法人だったんですね。ところが維新は去年から認可保育所の設置運営を、民間企業に認めだしています。

民間企業というのは営利企業ですから、そこと公共的なところに大きな線がはいります。でも、公立と社会福祉法人、その間に今まで線入れてたんですが、もちろんこの線は重要です。重要だから民営化どんどん進めていいという訳ではないですよ。でもこれから新自由主義的な考え方との間で違いを明確にしていこうと思うと、むしろ公立も私立も含めた公共性。そこをどう全体として確保していくのか。それと営利企業との参入をどう対立させていくのか。その間に線を引いていくべきであって、直営か直営以外のところで一切譲らない線を引いてしまうと、今の新しい共同との関係ではかなり難しい局面を迎えるのではないかと思います。

だからといって、公立保育所をドンドン無くしていっていいというわけじゃ無いです。でも維新の考え方は、民間といってもこれから企業にしていく。そういう考え方なんで、そういったこととの関係で公共性を考えていく必要があるんじゃないかと思います。

(7) 行政改革の方向性

最後ですけども、維新が進めている行政改革についてはみなさん重々承知の事だと思います。行政を今後どのように改革していくか非常に必要な

んですが、20世紀というのは大阪市役所の本庁に財源も権限も集中してたんです。それは何故かという、時代の変化が極めて早くて、人口、産業が大阪に集中してくる。そういう時代はトップダウンで変えていかなあかんからです。

例えば海を埋め立てる。ニュータウンを大阪府はつくりましたが、ちょっと語弊があるかも知れませんが、海を埋め立てるのは権利者はいてるけれども、魚は住んでるけれども人は住んでない訳で、そんな場合はトップダウンで一気に出来るんです。でもこれからというのは、人が住んで無いところの開発っていうのはほとんどやりません。むしろこれから作り替えていくのは、今人が住んでいる所なんですね。

20世紀というのはどっちかという権限を本庁とかに集約して、住民参加とかあんまり考えずに一気に進める、そういう時代であったと思います。でもこれからは、むしろ人口、産業が減っていく。大規模な開発が無い。今人々が住んでいるところをどう作り替えていくかっていう時代になります。

20世紀、高齢者福祉はあったけれども、ごく限られていました。これからは地域全体で高齢者をどう支えていくか、そういう事を考えていく時代です。そういう時代の行政のあり方というのは、本庁にある権限をどう地域に分散させていくか。そこがこれからの改革の課題だと思います。

維新とかは、行政の効率化。市民の意向の反映というとなんか民間化なんです。民間に任せていく。民間に出来るところは民間にしていくのが最も効率的で市民の意見も反映しやすいと言うんです。でも本庁にある権限を本庁にとどめるのでは無く、地域の実態に応じて、地域のニーズを的確に把握して進めていけるようにすることこそが、今求められている効率化ではないかと思います。

仮にムダがあるとしても、地域でそういう事をチェックできる。本庁にある権限を地域に分散させていくことで、効率化を図っていく。市民ニー

ズに合わせるのは、民間の論理を導入するのでは無く、もっと市民の意見が反映されるような参加のしくみを導入していく。

先ほど言いましたが、大阪で維新の会が力を持ち得たのは、残念ながら大阪に対する市民の不信感でもあったと思います。それを変えていくためには、市民の意見を反映させるような行政に変えていかないとあきません。それは本庁に権限を集約させては無理だと思います。もっと区役所、さらにはそれよりもっと小さなレベル。そこに権限を移していく。区レベルでもっと市民の意見を反映できる市役所に作り替えていく。

これから人口が減っていく時代。急速な産業の集中が起こらない時代。トップダウンというのはほとんどいないんです。もっと行政を地域に分散させる。市民参加を整えていく。そういう行政改革が今重要じゃないかと思います。

ですから維新がすすめようとしている改革とは違う行政の改革というのを展望していかないと、今の大阪に不信感を持っている市民に、納得してもらおうというのは難しいんじゃないかと思います。

再び市民が主人公になれる大阪を目指して

いずれにしましても、11月の選挙でこの共同、大阪都構想反対のこの共同、この共同に基づいた自治体をつくれるかどうか。また、革新自治体とは違う、反新自由主義と言ってもいいと思うんですが、反新自由主義でつくった自治体の政策というのは、どうあるべきなのか。それを示していく。そこに今最大の課題があるんじゃないかと思いま

す。

おそらくみなさん方もそういう視点でとり組まれていると思いますが、そういった視点でこれからも政策を考えていく。共同を考えていく。そこに大阪の最大の課題があるんじゃないかと考えています。



此花区
せと 一正 団長



城東区
山中 智子 幹事長



住吉区
井上ひろし 政調会長



東住吉区
江川 繁



淀川区
てらどみ美



西成区
尾上やすお



東淀川区
岩崎けんた



大正区
こはら孝志



平野区
小川 陽太

住民が主人公の 新しい大阪市政を！